

大学経営政策研究

第1号 (2011年3月発行) : 167-183

## 「学生の視点」からみる学生支援

蝶 慎 一



# 「学生の視点」からみる学生支援

蝶 慎 一\*

## A Review of Research Studies on Student Affairs from the Student's Perspective

Shinichi CHO

### Abstract

In 2000, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology announced “Enrichment of Student Life in Universities – Development of Universities in Support of Students” (HIRONAKA Report) that emphasized the importance of “student’s perspective”. However, in the stream of research on student affairs, the concept of “student’s perspective” is not necessarily clear. The purpose of this paper is to review research studies on student affairs from the perspective of students especially by focusing on the survey methodology and the analytical framework. As a result, the importance of constructing the integrated framework of student affairs for supporting them effectively is shown because issues and worries students face are wide and varied.

### 1. はじめに

本稿の目的は、わが国の「高等教育研究における未開拓の領域として、これまでほとんど焦点が当てられて来なかった」(小貫 2009:6)<sup>1)</sup> 学生支援の研究や実践を、「学生の視点」<sup>2)</sup> からみることによって、学生支援に関する調査・研究の方法論上および分析上の特徴を整理することである。

学生支援に大きな影響を与えてきたものとして、2000年6月、文部省高等教育局から出された『大学における学生生活の充実方策について(報告)―学生の立場に立った大学づくりを目指して―』(以下、「廣中レポート」とする)があげられる(鶴田 2007、高石 2009など)。当時、「廣中レポート」の調査研究会の座長であった廣中平祐山口大学学長は、「教員中心の大学」から「学生中心の大学」<sup>3)</sup>に視点をあらためること、転換することを強く主張している(廣中 2000:7)。ここでは一貫して、「大学はより学生の視点に近い位置に立ち、学生に対する教育・指導の充実やサービス機能の向上に努めることが重要」(文部省高等教育局 2000)であるとされ、「学生の視点」が明確に言及されている。また、2005年1月、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において

---

\*東京大学大学院教育学研究科 博士課程

は、早急に取り組むべき重点施策の一つとして「学生支援の充実・体系化」が、さらに2007年3月、日本学生支援機構の『大学における学生相談体制の充実方策について―「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」―』の報告書では、「教育の一環としての学生支援・学生相談」、「学生の個別ニーズに応じた学生支援」といった「廣中レポート」の趣旨にそう方向性が示されている（日本学生支援機構2007：6-7）。

「全入時代」の到来に伴い、わが国の大学はますます多様な学生が入学するようになり、個別大学は、教育に加えて学生生活の面においても、そのニーズに応じた対応が迫られている（川島2010a：14）。日本学生支援機構が実施した「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査（平成22年度、回収率93.8%）」によれば、自大学の学生支援について、「大学生生活の基盤を保障している」と考える大学等が92.1%（「強くそう思う」38.7%＋「ある程度そう思う」53.4%）、「今後、学生支援により一層力を入れていきたい」と考える大学等が99.4%（「強くそう思う」84.3%＋「ある程度そう思う」15.1%）にのぼっている（川島2010b、日本学生支援機構学生生活部編2011：136）。ここ数年の間に、文部科学省では「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（通称 学生支援GP）」を実施し、独自の工夫や努力により特段の効果が期待されるプログラムを選定、情報提供や財政支援を行っている。今や個別大学にとって、いかにして「大学全体の学生支援力」（日本学生支援機構2007：5）を構築し高めていくのかが喫緊の課題となっている。しかしながら、個別大学がモデルにできるような優れた学生支援の実践や取り組みを提示する調査・研究が不足しているのが現状である<sup>4)</sup>。

本稿では、はじめに学生支援を検討する際に、なぜ「学生の視点」に注目するのかその理由を述べ（2.）、次に、「学生の視点」からみるということはどういうことなのかを、これまでの学生を対象にした調査や個別大学の事例を分析した先行研究を参照しながら、その論点を考察する（3.）。そして最後に、「学生の視点」から学生支援をみていくときの研究および実践の課題を整理する（4.）。

## 2. なぜ「学生の視点」に注目するのか

まず、これまでの学生支援に関する調査・研究は、主に誰が何を分析の対象としてきたのかを簡単に確認したい。例えば、学生支援のトピックを集めた代表的な学術雑誌である、文部省大学学術局編『厚生補導』や後続誌の『大学と学生』などを見ると、研究者（教員）に加え、学生支援を実際に行っている職員、相談員等が執筆した論文や調査結果、解説、事例紹介が多く収録されている。また、最近では職員を中心として、大学院で自身の担当業務を対象とした研究も行われている<sup>5)</sup>。野澤（1999：96）が「教員の視点だけではなく、日常業務を通して学生に接する事務職員の視点も加えて、全学的な観点から学生の支援を考えてゆくことが不可欠である」と指摘しているように、それぞれの業務領域での立場を生かした調査研究は、今後も一層進められるだろう。

ここで重要なことは、とりわけ学生支援の実践においては、「教員や職員の視点」のみでその取り組みや方向性を考えていっても、提供したい支援と受けたい支援の間に齟齬が生じる可能性が出てくることである（高橋ほか2004：85-6など）。ただし、「教員や職員の視点」からみることそれ

自体によって、学生の置かれた立場や見方、視角が必ずしも無視されてしまうというわけではない。実際に職員は、キャリア支援、学生相談といった業務領域ごとに学生のことを理解し、彼らが抱える問題の解決に向け、支援している（中山 2005；畑 2005；喜田・高木 2001；船越・山崎 2007など）。

しかしながら、当の学生支援の「主役」である学生は千差万別であり、彼らの抱える悩みやニーズも、勉学の問題からメンタルヘルス、留学にいたるまで複雑に交差し、その表出のあり方も多様になってきている。悩みやニーズの存在がどのようなかたちで、いつ、誰に対して示されるのかが分かりにくいこともある（松塚 2009：68など）。加えて、教員や職員にとっては、直接接触する学生以外の情報が少なく、学生の全体動向が見えにくいとも言われている（丸山 2008：5-27）。こうした中で、学生支援をみていくとき、業務領域ごとの視角を超えて、総合的に学生支援をみつかることが重要であり<sup>6)</sup>、そのために「学生の視点」を導入することは、総合的な学生支援の分析枠組みの構築するうえで有効ではないだろうか。

### 3. 「学生の視点」からみるとはどういうことか

2. では、なぜ「学生の視点」に注目するのかを、学生支援に関する調査・研究の特徴と業務担当者やその領域の特質、学生の悩みやニーズの広がりを中心に検討した。本節では、「学生の視点」から学生支援をみるとはどのようなことを意味するのか。関連する先行研究やいくつかの学生調査の動向を概観することで、以下、2つの論点を考察する（3.1., 3.2.）。

#### 3.1. 学生の実像を把握する

##### (1) 分析枠組みの構築の必要性

「学生の視点」からみるうえで学生の実像・実態を捉えることは、学生支援の被支援者（＝つまり学生自身）を考えることであり、不可欠な作業となる<sup>7)</sup>。日常的には、教員は、授業やゼミ、オフィスアワーなどで、職員は、業務領域ごとで相談窓口などを通じて学生と接し、学生の姿を捉える（岩田 2008など）。ほかには、学生の成績の変動や単位の履修状況に関する情報から把握することも可能である（松塚 2009：68）。

一方で、学生の実態を把握するためのデータを得る代表的な方法として、学生を対象にした学生調査があげられる。図表1によれば、大学が主体となつて行うものだけでも、一般に学生生活調査、大学満足度調査、様々なアンケート調査などがあり、それ以外では、日本学生支援機構で2年ごとに「学生生活調査」を、全国大学生生活共同組合連合会では毎年「学生生活実態調査」を実施、公表している。

図表1の主な調査は、学生生活全般の動向や実態を把握することに主眼が置かれており、必ずしもすべてが学生支援に活用するのに適した調査デザインになっているとは限らない。ただ、沖（2011：46）が「従来から学生支援で一般的な固有の事例の積み重ねによる個別対応に加えて、より総合的な学生支援を実施していくために、学生調査等のデータに基づく当該機関固有の学生支援策立案が必要となっていく」と指摘しているように、総合的な学生支援のあり方や方向性を議論す

図表1 主な学生の実態把握（調査）

調査の主体	調査の種類
大学	学生生活調査
	満足度調査
	各種アンケート(授業、 図書館・施設など)
	精神的健康調査
日本学生支援機構	学生生活調査
研究者	学生調査
全国大学生生活共同 組合連合会	学生生活実態調査
日本私立大学連盟	学生生活実態調査
教育関連企業	満足度調査
	教育調査(初年次教育)

るには学生調査を行うことは重要であると考えられる。それでは、そもそも学生調査にはどのような特徴があり、どのようにして取り組まれているのだろうか。

現在、多くの大学で定期的な学生（生活）調査が行われている。ただし、これは単に学生の生活状況や授業への出席状況、課外活動への参加、アルバイトの状況などを集計したにすぎない面があり、分析も不十分である（山田 2005：3）。調査の質問項目も教員側で作成、分析まで行い（荻谷 1995：173）、学生自身の発想や見方がとり入れられることがほとんどないというのが実情であろう。また、調査結果を示せば調査が完了しているとみなし、学生の学習や生活の様々な支援に対する基礎資料として活用していくところまでの取り組みにはほとんどつながっていない（堤田2008：180など）。こうした点に関して荻谷（1996：65）は、「基本的な姿勢としては、調査を単純集計だけで読まないこと。どういう項目が関連しているということを、ある程度仮説というか、見込みをもって調査をデザインしておかないといけない」と指摘している。さらに金子（1996：66）は、質問項目に関して、「大学が本来どうあるべきなのか、理念みたいなものをつねに考えつつ、問題を設定する」ことをあげている。学生支援を行っていくうえで、学生の実態について正しい理解をもつことが重要であることは言うまでもないが（高橋ほか 2004：86）、調査の主体が、（大規模）学生調査をいかに実施し、学生の実像を把握していくのかといった一連の調査プロセスも重要なポイントになりうる。ゆえに、学生の実像を把握するためには、荻谷（1996：65）や金子（1996：66）の指摘を踏まえた分析枠組みの構築が必要になってきているのである。

## (2) 分析枠組みの構築の事例

日本における（大規模）学生調査は、研究者や研究グループの問題関心に即しながら行われてきたため、調査目的、実施方法、データの分析方法が多種多様である（山田 2010：154など）。そのために、学生調査の全体像が見えにくいとも言われてきた（角方 1996：54）。この点に関して、例

えば金子（1996：55）は、学生に関する調査を、「問題発見型」（問題がどこにあるかを発見する、学生の学習経験などの具体的な手がかりから大学教育の問題を発見する）と「エバリュエーション型」（改革へのリアクション、反応を調べる）の2つの型に分けて整理している。

近年、研究者による学生調査には、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策センター編（2008）、武内編（2009）、山田礼子編（2009a）、山田浩之（2009）、秦ほか（2004）、片桐（2009）、河地（2005）などがある。これらの学生調査は、主に大学生の中学や高校までの学習行動、大学教育にどのような「かまえ」（金子 2007：24）をもっているのか、学習や生活実態、価値観や将来の進路意識などを把握するものが多い。また、データの分析を通じて、学生の実態や特徴を把握するだけでなく、大学教育の改善や労働市場から求められている課題にどのように対応していくべきかといった改善に向けてのデータとしても利用できる可能性をもっている（山田 2008：21）。さらには、学生支援の実践における具体的な計画や点検、評価のデータとして活用できる部分も少なくないと考えられる。

最近、学生支援GPのプログラムや独自の学生調査によって、個別大学は積極的に自大学の学生の実態を把握するようになってきている。ある学生の固有な情報や、全学生の平均値といったものではなく、まとまりのある学生のタイプを抽出することや、類型化される学生のタイプの分布がどのようになっているのかを知ることは、学生自身がいかなる支援が求めているのかを議論するうえでも効果的である。ここでは以下、個別大学の分析事例として、調査によって学生のタイプ分けをしている筑波大学と長岡大学をとりあげる。

まず、筑波大学では、「学生生活アンケート」の「満足・充実総合指標」から、学生を4つの学生群（「充実群」、「平均群」、「消極群」、「不適応群」）に分類した。その結果、全体の6割強を占める「平均群」と「消極群」の存在が問題としてあげられ、これらの群に対して自信が育つ積極的な支援が必要であるとされた。筑波大学では、2008年度の学生支援GPとして「共創的コミュニティ形成による学生支援—学生・教職員が一体となった新たな自主的活動の創生」のプログラムが選定されている。

次に、長岡大学では、「学生満足度調査」から長岡大学の学生の意識を分析しているが、全体として内向きで、引きこもり傾向が6割近くを占めており、真面目だが大人しく積極性に欠けるとされている。「生活の規則性」と「外向性」を基準としてタイプを分け、「規則・内向」、「規則・外向」、「不規則・内向」、「不規則・外向」の4つに分類された。長岡大学では、こうした学生のタイプを大学生活の満足度の充実や就職支援などに生かすように努めている。なお、長岡大学では、2009年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」として、「学生の3つの就職力一体形成支援プログラム」が選定されている。

上述の二大学の分析事例から分かることは、これまでの「[大衆型大学]の学生像」（高石 2009：87）や「古典的な「あるべき」大学生像」（金子 2008：4）では、多様化する学生の実態は捉えられなくなっていること、そして、伝統的な大学生像では把握しえない変化が、大学教育の実践（居神 2010：28など）、さらには学生支援の場においても起こっていることである（三宅 2005、居神 2009など<sup>9)</sup>。こうした学生の実態の変化に対して研究と実践においてどのように対応するの

か、参考になる具体例をあげる。それは、自身の経験に基づいて東京経済大学の学生のタイプ分けを行い、モデルを構築し、学生のキャリア・ニーズを把握する枠組みを提示した合谷（2008）の研究である。合谷（2008：250）は、「学生の特徴を考慮せず、一面的かつ一方的なキャリア教育を課している現場を目の当たりにしてきた」と述べ、学生のタイプ別の特徴をあげ、そのタイプ分布によるキャリア教育のニーズと対応を整理することで具体的な施策の推進につなげようとしている。この研究から示唆されることは、学生の実像（例えば、学生のタイプ）にみられるような、個別大学の多様な特性に応じた分析枠組みが求められていることである。

### 3. 2. 学生支援の「評価」—学生調査の方法論上および分析上の特徴—

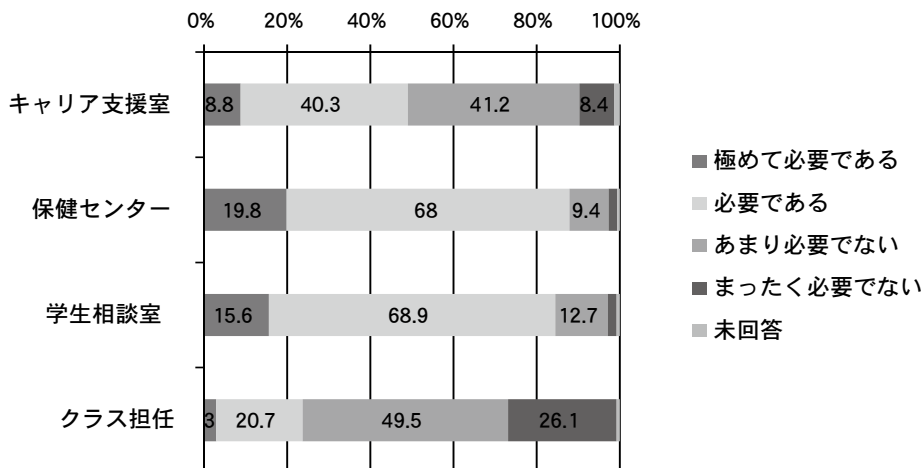
#### (1) 学生支援に資する情報を得るには

大学が行っている多くの学生調査は、学生生活の向上はもとより、大学の様々なシステムや教育環境の実態を詳細に把握し、より良く改善していくうえで非常に有益なデータを提供している。

例えば、図表2は、一橋大学学生生活委員会による「平成17年度学生生活実態調査報告書」データの一部を、筆者が松塚（2009：60）の研究を参照し修正したものである。ここでは、一橋大学の学生に限定されるが、彼らが学生支援（教職員からすれば各々の業務領域）の場を、どの程度必要だと思っているのかを示している。多くの学生が必要であると考えているのは、「保健センター」や「学生相談室」で約85%の学生が必要（「極めて必要である」＋「必要である」）、他方で、あまり学生が必要ではないと考えているのは、「キャリア支援室」と「クラス担任」（同上）となっている。

ほかに、早稲田大学学生部の「学生生活調査報告書（2009年度 第28回）」によれば、早稲田大学の学生は、「キャリアセンターやそのサービスを利用したことがありますか」で、「はい」が15.8%、「いいえ」が83.1%である。この結果から大半の学生は、キャリアセンターにお世話になっ

図表2 学生支援に対する学生の認識



(注) 松塚（2009：60）および一橋大学（2007）「平成17年度学生生活実態調査報告書」を参考に筆者作成。



ていないことになる。利用に関して「いいえ」と回答した学生の理由は、「どのようなサービスがあるのか知らない」が73.0%、「場所が分からない」が53.6%と続いている。また、中央学院大学の学生相談室に対する認知や利用の意志を調査した小池ほか（2010）によれば、学生相談室の場所を「知っていた」学生は44.4%、また、学生相談室を利用したいと思うかについて、「そう思う」が7.6%、「ややそう思う」が23.2%で、あまり需要は高くないようである。

上記の複数の大学における学生調査は、学生支援の実践や取り組み状況や問題を発見できるような調査結果を積極的に提示している一例である。ただし、3.1.(1)で検討したように、学生調査は、単に学生の意見を聞きとることや単純集計のみに終始する可能性も多分にある。加えて、学生の求めること、期待することを把握できるようなデータも案外得られていない。橋本（2002：180）は、「アンケート…のような形だけではどうしても一方的な調査・一方的な申し入れにとどまりやすく一定の限界があり、むしろ、恒常的にこの問題に関して教員と学生が対話するシステムが必要なのである」と述べているが、学生調査を実施することそれ自体が、そのまま調査・研究にせよ、実践にせよ、学生支援を「学生の視点」からみることの保証にはならないかもしれない。

この点に関して参考になるのは、東京工業大学では、2005年から教育改善や施設建設・整備、学内サービス向上といった大学の取り組みに、学生の意見や要望を取り入れる「学勢調査」という全学的な調査を実施している。この調査がユニークなのは、調査結果の集計、解析、提案を、公募に応じた学生サポーター約30名（2008年度の場合）が主導して実施していることである。学生自身がアンケート結果を読み解き、建設的な提案もすることで、その調査の分析結果が最終的に「提言書」として学長へ提出されていることである。同様な手法として、学生自身が調査に主体的に参加する例を補足すると、個別の一大学を対象とした調査ではないが、13の国私立大学を対象にした『大学生データバンク』（東京大学教育学部比較教育社会学コース編、1995年5月）調査がある。これも学生自身の発想や見方が調査にもり込まれている点で特徴的である<sup>8)</sup>。「学生自身による学生調査（とその報告）は、仮説づくり、質問文の作成、さらには分析枠組みの設定といったそれぞれの局面において」（紅林 1996：25）、いかに学生のリアリティに接近できるのかを考えるうえでも多面的な枠組みを提供しうるものである（荻谷ほか 1995）。

さらに、調査以外の把握方法として簡潔に整理すれば、少なくとも以下、図表3にみられる意見箱の設置や懇談会の実施なども、学生の意向や期待をすいあげる有効な取り組みのひとつであるかもしれない。

図表3 主な学生の実態把握（調査以外）

実施主体	把握方法	取り組み大学
大学	意見箱の設置	琉球大学、神戸市看護大学、九州産業大学など
	学長（副学長）、役員と学生代表の意見交換	大阪大学、奈良教育大学、金沢大学、杏林大学など
	学生モニター制度	九州大学、佐賀大学、山形大学、東海大学など
	学生副学長の任命	北海道医療大学など
	クラス懇談会	立命館大学など
	学部懇談会	立命館大学など

## (2) 学生のニーズの把握

今日の大学には、様々な家庭背景、能力、資質、学力を持った学生が入ってきている。大学に進学する理由は個々の学生によって異なり、また大学生生活の過ごし方も様々ではない（Benesse教育研究開発センター編 2008、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策センター編 2008など）。学生は日々、自分で「こうしたい」という希望や、大学側に「こうして欲しい」といった要望を抱いている。こうした希望や要望に応えるのが学生支援の役割のひとつであり、学生の具体的なニーズをいかに把握するのがきわめて重要な課題となっている<sup>10)</sup>。

1999年7月、「大学における学生生活の充実に関する調査研究会（第1回）」（議事要旨）でも、各協力者からの意見として、「学生のニーズというが、具体的にはどういうものなのか」といった問題提起がなされている。最近の動向では、中央教育審議会大学分科会の大学教育の検討に関する作業部会（学生支援検討ワーキンググループ第2回、2009年6月）で、「多様なニーズに対応する大学教育」や「学生の高いニーズをとらえること」がとりあげられている。多様化する学生のニーズの内実を問い、いかにその把握を試みるかに関心が集められてきたかが分かる。

ニーズの把握には、様々な方法が考えられる。例えば、大学が学生調査の関連する質問項目の一部でニーズの項目を設けること、従来の学生調査とは別にニーズに特化した調査を改めて実施すること、また研究者が自らの所属大学において、自身の関心で調査を進めること、などである。

ただ、単に意見を聞きとることは、調査者にとってそれほど負担が少なく済むだろうが、方法的には素朴であり、調査をデザインした者（ここでは学生支援にたずさわる教職員）の想定を超えるニーズを把握することができないかもしれない。他方で、研究者（教員）が実施する場合は、調査目的が明確であることが多く、得られたデータを統計的手法を駆使して分析し、そこから課題を整理したり（平井 2001、井口ほか 2009、永石ほか 2009、小関 2004、石原・難波 2003、志波原ほか 2009、清水ほか 2009など）、なぜ学生（のタイプ）ごとでニーズの違いが起こっているのか、彼らの意識を分析したり（合谷 2008、葛城 2009など）、質的なインタビューなどの方法も併用したりする（吉田・矢野 2008、吉田 2010など）。金子（1998）は、学生が「どういうニード（本稿では「ニーズ」）を持っているのかということを引きちんと把握することがまず大切」であり、「ニードを把握するということは、ニードに効率的に対応していくための、一種の戦略を立てる」ことであると言う（金子 1998：87-93）。学生のニーズを効果的かつ効率的に把握する方法論と、ニーズに柔軟に対応していくための分析的手法をどのように検討していくのかは、重要な論点になってくる。

山田（2008：21）が指摘するように、学生調査は、そのデータの分析を通じて「『調査から何がわかり、そして大学教育の改善に向けて何をすべきか』という課題を立て、次に実際の改善策を実践し、検証していくというPDCAサイクルへと結びつけること」ができるものであり、「評価」として位置づけられるものである。すなわち、学生支援においては、「キャンパス内の修学問題をより広い社会的な視野に立って調査・研究していく」（橋本 2010：219）機能を担うだろう。

#### 4. まとめ

以上、本稿では学生支援の調査・研究において、なぜ「学生の視点」からみるのかその理由を述べ(2.)、「学生の視点」から学生支援をみるとはどういうことかについて、学生の実像を把握すること(3.1.)、学生支援の「評価」(3.2.)の2つの論点を考察した。最後に、本稿のまとめとして、今後の研究課題も含めて以下、二点整理したい。

一点目として、これまでも学生支援においては「学生の視点」の重要性が言われてきたが、それを学生支援に関わる研究者(教員)や職員が、それをどのような方法を用いて把握し分析を行っているのか、そしてそこにはどのような特徴や課題があるのかは、十分に整理されてこなかった。本稿では、こうした問題意識を背景として、「学生の視点」を学生支援の調査・研究と実践に導入することによって、いわゆる「教員や職員の視点」では捉えることが難しい学生の悩みやニーズの多様化、複雑化に対応できる、より総合的な学生支援の分析枠組みの構築が求められていることを提示した。

二点目として、学生調査を学生支援に対する「評価」として位置づけ、その方法と分析の特徴を整理した。業務としての学生支援の実践を考慮すると、PDCAサイクルを取り入れることは重要な論点であり、すでにこうした取り組みを進めている大学も出てきている。今後は、本稿で検討した「学生の視点」に基づいた新たな学生調査を構想するとともに<sup>11)</sup>、PDCAサイクルにおける学生支援のあり方と方向性を明らかにすることが課題である。

本稿では、「学生の視点」からみる学生支援を検討していくときの基本的な考え方を提示することを試みた。「学生生活に関する調査や問題対応で挙げられている各種課題を克服するための専門的な研究と、学生支援全体に関わる実践との架橋をどのように進めていくのか」(沖 2011:46-7)という研究と実践の両方の課題に、「学生の視点」はインパクトを与えるものとする。

#### 注

- 1) 学生支援に関連した数少ない研究として、戦後アメリカから学生支援がどのようにわが国に導入されてきたのか経緯を概観した大山(2000)の研究がある。
- 2) これまでも少なからず「学生の視点」は大学教育で議論されてきた。例えば、武内(2006a)や武内(2011)は、授業や部・サークル活動、アルバイト、恋愛、資格志向などを「学生の視点」でみている。また、荻谷ほか(1995)は、学生が大学の授業で単位を取得するまでにどのようなタクティクス(戦術)を用いているのか、授業への意味づけや対応のあり方に関して「学生の視点」をくみとりながら明らかにしようとしている。しかしながら、いずれも学生支援の領域には重点が置かれていない。
- 3) 「学生中心の大学」については、すでに喜多村(1987:202)が、日本の大学が「教授本位の大学から学生中心の大学への移行、すなわち『教師の大学』から『学生の大学』への転換がすでに始まっており、今後その方向への移行はますます急速に進行するのではないかという仮説」を述べている。
- 4) 一般に、「支援がなされるためには人、物(資金を含む)そして情報(データや知識を含む)などの資源に加えて、それらを活用して支援を実現するノウハウ(モデル)が必要である」と今田(1997)は指摘している。
- 5) 例えば、所智子(2009)「在学率向上につながる初年次学生支援プログラムの研究」(名城大学大学院大学・

学校づくり研究科修士学位論文) などである。

- 6) 立命館大学事務職員の小倉 (2010 : 246) は、「これまでの私に対応してきた学生実態や業務上の経験からいえば、正課・課外あるいはその他の生活の全般に関わって、総合的に支援すべき学生実態は確実に広がっています」と述べており、さらに伊藤 (2008 : 141) は、学習支援に関して「日本において学生がライティングセンターに期しているところはアメリカと異なる場合もあり、その最も大きな相違点は学生生活全般にわたる支援が求められている点である。これは、あくまでもライティングの指導のみを役割とするアメリカのライティングセンターにはあまり見られない特性である」と指摘し、実践においても、総合的な学生支援が求められている一例である。
- 7) 小橋・飯島 (1997 : 17) は、「『支援とは、他者の意図を持った行為に対する働きかけであり、その意図を理解し、その行為の質の改善、維持あるいは行為の達成をめざすものである。』このとき働きかけを行うものを、支援者と呼び、支援を受ける行為の主体を、被支援者と呼ぶ」と定義しており、ここでは支援者を教員や職員、被支援者を学生とする。いかに学生の実態と意識を正確に捉えるかは寺尾 (2010) も指摘している。
- 8) 学生調査に「学生の視点」をとり入れてきた武内清は、自身の研究を振り返りながら、「当時、大学生の実態を実証的に明らかにしたいと、ゼミの学生たちと大学生を対象にした調査を、二、三年に一度実施し報告書を刊行してきた。学生と共同作業する中で、学生の視点を取り入れられると考えた」(武内 2006b : 425) としている。
- 9) 居神 (2009) は、「非選抜型大学」(入試合格率の点で実質的な学生の選抜が困難になった大学を特定化するための概念をさす)の学生に対する現状のキャリア教育のあり方や就活の現実への対応を検討している。
- 10) 山田礼子 (2009b : 15) は、多様化する初年次教育の文脈でしなければならないことは、ニーズの把握であり、多様化するニーズを把握して分類していくことが必要であると指摘している。
- 11) これには、社会心理学に端を発する援助要請研究 (help-seeking) の知見 (相川 1987、島田 2000など) と、関連する学生相談領域の先行研究 (高野・宇留田 2002、木村 2006、木村 2007、伊藤 2007、日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会編 2010など) も参考になるだろう。

## 参考文献

- 相川充 1989 「12 援助行動」大坊郁夫・安藤清志・池田謙一編『社会心理学パースペクティブ—個人から他者へ』誠信書房、291-311頁。
- Benesse 教育研究開発センター編 2008 『大学生の学習・生活実態調査』  
([http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku\\_jittai/hon/index.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/hon/index.html),2011.02.26.)
- 独立行政法人日本学生支援機構 2007 「大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」—」  
([http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_shien/documents/jyujitsuhausaku.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei_shien/documents/jyujitsuhausaku.pdf),2011.02.26.)
- 独立行政法人日本学生支援機構 2008 『新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム事例集』  
([http://www.jasso.go.jp/gakuseisien\\_gp/documents/jireishu\\_p.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakuseisien_gp/documents/jireishu_p.pdf),2011.02.14.)
- 独立行政法人日本学生支援機構 2009 『新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム事例

集』

([http://www.jasso.go.jp/gakuseisien\\_gp/documents/jireishu\\_h20.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakuseisien_gp/documents/jireishu_h20.pdf),2011.02.14.)

独立行政法人日本学生支援機構学生生活部学生生活計画課編 2011「参考資料 大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査（平成22年度）」『学生支援の現代的展開—平成22年度学生支援取組状況調査より— 大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム報告書』、121-136頁。

船越知行・山崎晃資 2007「大学教員からみた学生相談の課題」『精神療法』第33巻第5号、547-552頁。

合谷美江 2008「大学におけるキャリア教育の推進について—学生ニーズに合った効果的なキャリア教育を目指して—」『横浜市立大学論叢社会科学系列』Vol.59、249-278頁。

橋本鉦市 2010「解説 学生生活への不適応とその対応」『リーディングス 日本の高等教育—3 大学生 キャンパスの生態史』玉川大学出版部、216-224頁。

橋本勝 2002「FDと学生力：岡山大学 学生・教員FD検討会の1年」『京都大学高等教育研究』第8号、179-187頁。

畑秀和 2005「第9章 職員から見た大学の学生サービスのあり方—コミュニケーションによるサービスの向上—」居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・松本恵美・中山一郎・畑秀和『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房、239-266頁。

秦政春・細川和仁・西田亜希子・林毅・千石亜矢・田中愛美 2004「大学生にとって、いま「大学」とは？(I)：大学における「教科指導」と「生徒指導」（学生と教員）」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』56、108-113頁。

平井元 2001「大学生の悩みの構造と、相談相手、学生相談への援助ニーズに関する研究—早稲田大学学生を対象としたニーズ調査の結果より—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』(9-1)、21-31頁。

一橋大学学生生活委員会 2007「平成17年度一橋大学学生生活実態調査報告書」(<http://www.hit-u.ac.jp/shien/campuslife/pdf/17houkokusho.pdf>,2011.02.25.)

廣中平祐 2000「学生中心の大学へ？」『大学と学生』第427号、7-10頁。

居神浩 2009「第五章 格差社会における教育の機能—非選抜型大学の視点から」三好和代・中島克己編『日本経済の課題と将来を考える 学際的アプローチ』ミネルヴァ書房、198-219頁。

居神浩 2010「ノンエリート大学生に伝えるべきこと」『日本労働研究雑誌』No.602、27-38頁。

井口愛・石牧良浩・村木太一 2009「学生相談の意識調査からみる大学生のニーズと今後の課題」『愛知新城大谷大学研究紀要』(6)、87-94頁。

今田高俊 1997「管理から支援へ—社会システムの構造転換をめざして」『組織科学』Vol.30 No.3、4-15頁。

井下理・角方正幸・金子元久・荻谷剛彦・小林信一・館昭 1996「座談会 最近の大学改革と学生調査の課題」『IDE』1996年8月号、50-69頁。

石原みちる・難波愛 2003「大学コミュニティにおける学生相談のニーズについて」『山陽学園短

- 期大学紀要』第34巻、1-13頁。
- 伊藤奈賀子 2008 「日本の大学におけるライティングセンターの役割とその可能性」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第55巻第1号、131-143頁。
- 伊藤直樹 2007 「大学生の援助要請行動に関する基礎的研究」『明治大学人文科学研究科紀要』第60冊、1-13頁。
- 岩田淳子 2008 「事務職員の日常的な学生支援について一窓口担当課長へのインタビュー調査から」『成蹊大学学生相談室年報』(15)、19-31頁。
- 金子元久 1998 「これからの高等教育と学生サービスの展望」『学生助育—学生厚生補導研究会報告書—』社団法人日本私立大学連盟学生厚生補導研究会、72-93頁。
- 金子元久 2007 『大学の教育力—何を教え、学ぶか』筑摩書房。
- 金子元久 2008 「若者の変化と大学教育」『IDE』2008年2-3月号、4-10頁。
- 蒔谷剛彦・越智康詞・紅林伸幸 1995 「『学生から見た大学教育』の研究—大学改革と単位取得のタクティクス—」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(47)、173-178頁。
- 片桐新自 2009 『不安定社会の中の若者たち 大学生調査から見るこの20年』世界思想社。
- 川島啓二 2010a 「大学教育の革新とFDの新展開」『国立教育政策研究所紀要』第139集、9-20頁。
- 川島啓二 2010b 「高等教育政策の動向と学生支援の今後」日本学生支援機構 全国学生指導担当教職員研修会 基調講演資料  
([http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/documents/kouen\\_kawashima.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/kouen_kawashima.pdf),2011.02.26.)
- 河地和子 2005 『自信力が学生を変える 大学生意識調査からの提言』平凡社新書。
- 喜田裕子・高木茂子 2001 「学生相談から見た大学生のメンタルヘルスと心の教育—富山国際大学における過去10年間のUPI調査をもとに」『人文社会科部紀要』1、155-165頁。
- 木村真人 2006 「大学生の学生相談への被援助志向性と援助サービスの形態との関連」『東京成徳大学研究紀要』第13号、63-68頁。
- 木村真人 2007 「わが国の学生相談に対する援助要請研究の動向と課題」『東京成徳大学人文学部研究紀要』第14号、35-50頁。
- 喜多村和之 1987 「11章 教育の危機と改革」天野郁夫・市川昭午・潮木守一・喜多村和之編『教育は「危機」か—日本とアメリカの対話』有信堂高文社、190-207頁。
- 小橋康章・飯島淳一 1997 「支援の定義と支援論の必要性」『組織科学』Vol.30 No.3、16-23頁。
- 小池有紀・若井雅之・益田良子 2010 「学生相談室に対する認知・意識と利用意志との関係—今後の学生相談活動の課題検討のために—」『中央学院大学人間・自然論叢』(30)、51-66頁。
- 紅林伸幸 1996 「大学生における『大学改革のリアリティ』—く学生自身による学生調査—から—」『IDE』No.379、25-29頁。
- 葛城浩一 2008 「誰が「キャリア教育」を受けるのか」『大学論集』第39集、319-334頁。
- 松塚ゆかり 2009 「なぜ、教育と生活支援の強化連携が求められるのか—支援ニーズの実証分析から—」『一橋大学大学教育研究開発センター年報』57-72頁。
- 丸山文裕 2008 「第5章 学生に対する教育・生活環境整備と教職員の福利厚生」『国立大学法人経

- 宮ハンドブック(3)』5-1-5-42頁。  
(<http://www.zam.go.jp/n00/pdf/ne002005.pdf>,2011.02.26.)
- 三宅義和 2005 「第5章 職業未決定の構造—非選抜型大学の学生の進路意識調査を通じて—」居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・松本恵美・中山一郎・畑秀和『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房、123-153頁。
- 宮下敏恵・五十嵐透子・増井晃 2009 「教員養成系大学新入生の23年間にわたるメンタルヘルスの変化—UPI (University Personality Inventory)」『学校メンタルヘルス』Vol.12、No.2：71-80頁。
- 文部省 1999 「大学における学生生活の充実に関する調査研究会 (第1回) 議事要旨」(1999年7月29日分)  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/012/gijiroku/990701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/gijiroku/990701.htm),2011.02.26.)
- 文部省高等教育局 2000 「大学における学生生活の充実方策について (報告) —学生の立場に立った大学づくりを目指して—」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm),2011.02.26.)
- 文部科学省中央教育審議会 2005 答申「我が国の高等教育の将来像」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm),2011.02.26.)
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会 学生支援ワーキンググループ (第2回) 2009『資料4 学生支援の在り方に関する主な論点 (案)』(2009年6月17日分)  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/029/siryu/attach/1290275.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/029/siryu/attach/1290275.htm),2011.02.26.)
- 永石喜代子・大野泰子・寺田圭吾・山本あす美 2009 「保健管理センターのあり方 (第2報) —学生の声から、学生支援センターを考える—」『鈴鹿短期大学紀要』29、99-117頁。
- 中山一郎 2005 「第8章 職員から見た大学生の就職支援サービスのあり方—就職課職員からキャリアカウンセラーへ—」居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・松本恵美・中山一郎・畑秀和『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房、215-238頁。
- 日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会編 2010『学生相談ハンドブック』学苑社。
- 野澤正充 1999 「立教大学における学生指導システムと学生部の役割」『大学教育学会』第21巻第2号、94-96頁。
- 小倉浩幸 2010 「第5章 学生の成長と職員の仕事—学生のコミュニティづくりに関わって—」東海高等教育研究所編『大学を変える—教育・研究の原点に立ちかえって—』大学教育出版、219-248頁。
- 沖清豪 2011 「学校化された高等教育機関における学生支援の「再」構築」『大学と学生』第91号通巻565号、41-48頁。
- 小貫有紀子 2009 「米国高等教育における学生支援の改革—学習志向のインパクト」博士学位論文 (広島大学大学院教育学研究科)。
- 大山泰宏 2000 『高等教育の一機能としての学生サービスに関する研究—わが国での実現に向け

- て一』平成10～11年度文部科学省研究費補助金（萌芽的研究）研究成果報告書、平成12年3月。
- 小関隆志 2004「学生のニーズに応えるインターンシップに」『年報（日本インターンシップ学会）』（7）、25-32頁。
- 志波原知美・郷原正好・長澤多代・柴多一雄 2009「大学図書館における学生のニーズを反映させた学習支援環境の構築：平成16年度から平成20年度に長崎大学附属図書館が実施した学生懇談会の過程と成果」『大学図書館研究』86号、47-62頁。
- 島田泉 2000「3章 学校における援助とサポート」西川正之編『シリーズ21世紀の社会心理学4 援助とサポートの社会心理学』北大路書房、40-51頁。
- 清水たま子・大島康司・松井吉光・宮崎元裕・斎藤修啓 2009「学生のニーズに対応した教養教育の課程研究」『愛知江南短期大学紀要』38、85-102頁。
- 高石恭子 2009「現代学生のこころの育ちと高等教育に求められるこれからの学生支援」『京都大学高等教育研究』第15号、79-88頁。
- 高橋知音・阿久津昌三・伊藤武廣・愛澤徹・小林正信・森下徳雄 2004「信州大学における学生サービスへのニーズ」『教育システム研究開発センター紀要』第10号、85-95頁。
- 高野明・宇留田麗 2002「援助要請行動から見たサービスとしての学生相談」『教育心理学研究』第50号、113-125頁。
- 武内清 2006a「学生の視点からの大学教育」『上智大学教育学論集』41号、83-93頁。
- 武内清 2006b「学生文化への関心 自分の研究をふりかえる」『ソフィア』第55巻第3号219号、422-429頁。
- 武内清編 2009『キャンパスライフと大学の教育力—14大学・学生調査の分析—』平成19～21年度文部科学省研究費補助金（基盤研究B）研究成果・中間報告書 平成21年3月。
- 武内清 2011「大学生の学生文化とキャンパスライフをめぐる」、比治山大学高等教育研究所 平成22年度第2回講演会2011年2月15日配付資料。
- 所智子 2009「修士論文要旨 在学率向上につながる初年次学生支援プログラムの研究」『大学・学校づくり研究』第1号、77-78頁。
- 寺尾謙 2010「これからの大学事務組織～「大学事務」における学生サービスを職員と学生の視点から考える～」『私学経営』No.420（2010.2）、51-59頁。
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策センター編 2008『全国大学生調査 第一次報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策センター。
- 東京大学教育学部比較教育社会学研究室編 1995『大学生データバンク』。
- 東京工業大学学生支援GP「東京工業大学学勢調査結果」  
(<http://www.siengp.titech.ac.jp/old/gakuseichousa/index.htm>,2011.02.23.)
- 鶴田和美 2007「日本学生相談学会から見た「学生相談体制の充実方策」」『大学と学生』517号、14-19頁。
- 堤田直子 2008「国立大学法人の学生調査—形態・内容・活用—」『修士学位論文要旨録』東京大学大学院教育学研究科、179-181頁。



早稲田大学学生部 2009 『第28回学生生活調査報告書』

(<http://frompage.pluginfree.com/weblish/frompage/6286778817/index.shtml?rep=1>,2011.02.25.)

山田浩之 2005 「序章 学生文化研究の課題」藤井泰・山田浩之編『地方都市における学生文化の形成過程—愛媛県松山市の事例を中心にして—』松山大学総合研究所。

山田浩之 2007 「はしがき」山田浩之・葛城浩一『RIHE 現代大学生の学習行動』90、1-4頁。

山田浩之 2009 「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第58号、27-35頁。

山田礼子 2008 「序章 大学生調査の実施とその活用に向けて」『大学生の学習・生活の実態調査』19-23頁。

([http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku\\_jittai/hon/pdf/data\\_03.pdf](http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/hon/pdf/data_03.pdf),2011.02.25.)

山田礼子編 2009a 『大学教育を科学する—学生の教育評価の国際比較』東信堂。

山田礼子 2009b 「日本の初年次教育の展開—その現状と課題—」『初年次教育学会誌』Vol.2、3-23頁。

山田礼子 2010 「教育改善にむけてのデータの開発：IRと学生調査」『日本高等教育学会第13回大会発表要旨集録』、154頁。

吉田仁美 2010 『高等教育における聴覚障害者の自立支援：ユニバーサル・インクルーシブデザインの可能性』ミネルヴァ書房。

吉田仁美・矢野眞和 2008 「高等教育における聴覚障害学生の情報保障ニーズの多様性—A女子大学の聴覚障害学生へのインタビューから—」『学苑』No.814、75-89頁。

全国大学生生活協同組合連合会編 2009 『CAMPUS LIFE DATA 2009』

(<http://www.univcoop.or.jp/press/life/info45.html>,2011.02.24.)

